

氏名	松本 大輔
学位の種類	博士（健康科学）
学位記番号	乙第 5 号
学位授与年月日	令和 3 年 9 月 22 日
学位授与の条件	学位規定第 17 条第 2 項 該当
論文題目	Regional Differences in Disability Incidence among Japanese Adults Aged 75 Years and Older: A 4-Year Prospective Cohort Study (地域在住後期高齢者における新規要介護発生 の地域内格差：4 年間の前向きコホート研究)
論文審査委員	主査 教授 森岡 周 副査 教授 庄本 康治 副査 准教授 文 鐘聲

学位論文審査要旨

日本政府の推計によれば、65 歳以上の人口の割合は、2025 年には 30%を超え、2060 年には 39.9%に達すると予想されている。また、75 歳以上の割合は、2060 年には 26.9%になると予想されている。このよう背景から、高齢者の介護予防は公衆衛生上、最重要課題といえる。これまでに、フレイルや要介護のリスクに関する要因についてのエビデンスは蓄積され、その結果として、地域間格差が示されている。このような背景から、各地域特性に合わせた取り組みが必要であることが示唆されている。その一方で、地域内における新規要介護発生について、その格差については調べられていない。本研究は 4 年間の前向き・縦断研究手法に基づき、新規要介護発生 の地域内格差が存在するかについて検証することを目的として実施された。

2015 年に奈良県 A 市で要支援・要介護認定を受けていない後期高齢者のうち、調査の回答が得られた 5,050 名(男性 2,512 名, 女性 2,538 名)を分析対象として、評価が実施された。項目は運動機能低下、低栄養等のリスク該当の有無、そしてフレイル判定であった。また、質問紙票を用いて、世帯構成(独居の有無)、疾病負荷(脳卒中・糖尿病等の有無)、近隣住民への信頼、交流、社会参加について調べられた。なお、社会参加に関しては、地縁活動、趣味活動、運動系活動、ボランティア活動が取り上げられ、そのうち複数の種類への参加を社会参加ありと定義づけられた。ベースライン調査より 4 年間の新規要支援・要介護発生を主要アウトカムと設定された。なお、地域は小学校区

である。

結果として、4年間の追跡期間中、567名(11.2%)が要支援・介護認定を受けた。小学校区ごとの新規要介護発生割合は8.1-14.6%となり、約1.8倍の地域内格差が認められた。Cox 比例ハザード回帰分析において、共変量を調整した結果、高齢、女性、脳卒中、プレフレイル、フレイル(HR=1.91; 95%CI: 1.33-2.74)、またK小学校区在住(HR=1.67; 95%CI: 1.06-2.61)であることが新規要介護発生のリスクを増加させることがわかった。また、社会参加に複数参加すること(HR=0.72; 95%CI: 0.56-0.91)が有意に要介護状態となるリスクを低下させることも明らかとなった。

本研究結果から、日本において、高齢者の障害発生率には、個々の要因、さらには地域間格差のみならず、地域内格差があることが示唆された。したがって、高齢者の障害を予防するためには、個々に対して個別にアプローチするだけでなく、地域に根ざしたアプローチを設計する必要があると結論づけられた。

最終試験結果要旨

最終審査会を令和3年8月20日に実施した(主査:森岡、副査:庄本、文)。申請者はA市と連携しデータ採取したものを多変量解析し、そこから得られた成果をわかりやすく発表した。最終審査では、本研究によって明らかになった主たる特徴である地域内格差についての議論が中心に行われた。なぜ地域内格差が出現したのか、先行する横断研究データとの結果の違いに関する解釈、さらには用いた統計手法などが質問・指摘された。加えて、要介護発生の格差を出現させる各種因子の影響度合いや可能性について質問された。それらに対して、申請者は概ね的確に応答された。多少、回答が飛躍的な面も見られたが、本研究領域に関する知見について十分に理解していることが確認できた。

なお、本研究においては、4年間にわたる前向きコホート研究によって、新規要介護発生に地域内格差があることを明示することができた。これに関しては、健康寿命の延伸を目的とした介護予防事業の今後の展開にとって、有意な成果といえる。しかしながら、縦断研究でありながらも、地域内格差を起こす要因について明確に言及できなかった点には未だ問題がある。申請者はその限界点を踏まえ今後の展望を示すことができた。いずれにしても、本研究成果は、今後、地域在住の後期高齢者の健康維持・増進をはかるための社会サービスの構築の視点から、十分な成果であると主査および2名の副査の合議の上判断した。よって、本論文は本学において博士(健康科学)の学位を授与するにふさわしいものであると認めた。